

旧中国時代の華僑本国企業投資（3）

——中国厦門大学南洋研究所の調査研究を中心として——

游 仲 勲

III 近代華僑本国投資企業の地位と役割

1. 中国民族資本における華僑投資の地位

資料が欠けていて、上海を例としうるだけであるが、1934年の1推計（『中国経済年鑑』、1934年）によれば、上海の中国人資本経営の重要工場、商社、銀行250社の資本額は約3億両であり、そのうち少なくとも10分の1、3,000万両が華僑投資であった。3,000万両は4,000万銀元に相当する。

この数字は厦門大学の調査数字と余り違わない。すなわち、1900～49年の上海の華僑投資は187社、1億700万元であり、1934年までで切ると80社、9,000万元前後となる。銀元で換算すると3,670万元である。したがって、1934年以前の上海の華僑投資が全上海民族資本の約10分の1というのは、現実に近いといえる。

もう1つ、別の例をみると、1959年に厦門大学の調査グループが上海で調査をおこなったとき、一部の帰国華僑工商業人に依頼して座談会を開催したが、そこで明らかにされたところでは、1956年に国家が私営工商業の社会主義改造にたいして「清産核資」をすすめたとき、華僑投資が残した資本額は上海民族資本の約10%をしめたという。したがって、やはり10%という数字は余り違いがないということになる。

華僑出身地の広東・福建両省では、この比重がもっと高いことは疑いない（次項参照）。

2. 国民経済にたいする華僑投資の役割

華僑企業は国民経済の中で一定の比重をしめた。華僑企業が国民経済、とくに華僑出身地の広東・福建両省経済で一定の役割を果たしたことも疑いない。それらには直接的なもの、間接的、迂回的なものとの2つがあろうが、ここでは前者、それもおもないくつかをみよう。

（1）一定程度民族資本主義経済の発展を促した。

華僑本国投資企業は資本主義的性格のものであり、半植民地半封建的条件のもとでは、中

国の（民族）資本主義は新生の力として、旧中国国民経済の中で進歩的役割を果たした。他方、同時に外国帝国主義と中国官僚資本主義とのあいだに矛盾を有した。いま、いくつかの華僑経営企業を例として、華僑投資が民族資本主義経済の発展にどのような促進的役割を果たしたかをみよう。

① 工業

(i) 福建近代工業の出現は 1866 年に清朝の官僚・左宗棠その他が福州で創設した馬尾船政局をもって嚆矢とする。同局は創設時に 47 万両の銀子を失い、1866 年以降毎月閩海関（福建税関）から銀 5 万両を、1873 年以降は毎月雑税の項目から銀 2 万両を支出して年間経費に当てた、比較的設備の整った工場であった。経常雇用労働者は約 1,700 人から 2,000 人を数えた。しかし、経営はだめだった。もとの計画では、5 年間に 300 万両の銀子を用いて 16 隻の船を建造するはずであったが、結果は 8 年（1868～75 年）かかって、525 万両を費やして、汽船を大小あわせてやっと 16 隻建造しただけだった。船の質はきわめて悪く、1884 年の中仏戦争で 1 時間以内に大部分が撃沈されてしまった。

この企業は官僚資本的性格のもので、真の民族資本主義企業はそのあとに出現した。1905 年に華僑創設の漳厦鉄道、1907 年の厦門陶化罐頭廠（缶詰工場）、1909 年の漳州華祥種植公司、1913 年の厦門電灯公司などが、華僑投資資本主義工場の勃興を示している。50～60 年間にわたる福建華僑の投資が同省内民族資本主義工商業の発展をうながした。

外国帝国主義、官僚買弁、封建勢力の支配下、福建省の民族工業の発展はきわめて遅く、新中国成立まで福建工業はきわめて立ち遅れていた。福建工業は製紙、搾油、精糖、瓷器、織布などの手工業を主とするままにとどめおかれていた。近代工業はごくわずかの比重をしめるだけで、しかも主として石鹼、缶詰、製材、電灯などの衣食日用品、公益事業に限られ、また沿岸の福州、厦門、漳州、泉州一帯に集中していた。

日中戦争前夜の調査によると、福州には 2,565 の工場（主として手工業）があり、その資本額は 670 万元（法幣。以下同じ）、うち 1 万～10 万元のものは 75 社にすぎなかった。厦門では 21 の工場、資本総額 530 万元余り、労働者 730 人で、1 工場当たり平均資本は 24 万元であった。全省あわせても工業投資は当時の貨幣価値で 1,300 万元をこえず、日中戦争期は重大な破壊を受け、戦争終了後も回復したとはいえ、依然大きな発展はみられなかった。したがって、1937 年の工業調査数字は新中国成立前の状況をあらわすものとみてよい。

その 1937 年の統計によると、全省 1,300 万元の工業投資中、華僑投資による厦門の電灯、水道、電話、陶化大同缶詰工場、福州の製紙工場の資本額は 500 万元余りに達し、華僑投資企業が新中国成立前の福建工業で重要な地位をしめていたことが分かる。厦門だけで見ると、新中国成立前には工業は約 90% 以上の工場が華僑投資によるか、または華僑資本とかわりがあるものであった。

(ii) 工業への華僑投資は生産力を一定程度発展させ、近代工業に一定の技術的基礎、動力来源を提供し、一定数の労働者を養成する。たとえば、広東省南海の華僑・陳啓源が 1872 年、南海西樵に創設した中国最初の機械制製糸工場・繼昌隆繅絲工場は、社会経済全体の発展にかなりの影響を及ぼし、広東省珠江三角洲（南海、順徳）一帯の機械制製糸業を発展させ、手工業的な中小製糸業生産者の分化を速めた。

機械制製糸業は手工制製糸業よりも優越性をもっている。手工制製糸業は生産物の品質が悪く、一方機械制製糸業は品質がよいため、陳啓源の創業後広州一帯で機械制製糸業が急速に発展し、3～4 年のうちに南海、順徳両邑であいついで百数十工場が設立された。1901 年には全省の製糸業はすべて機械を用いるようになり、婦人労働者は数十万人にのぼった。国産製糸の輸出は 4,000 万両余りに達し、広州一帯は民族資本主義的機械制製糸業の中心となった。

同時に、広州から輸出された伝統的生産方法による製糸量の動き（1881～1901 年）から、機械制製糸（工場的方法による製糸）がしだいに伝統的生産方法による製糸（とくに七里糸）を排除し、これにとってかわっていったことがみてとれる。すなわち、1881～82 年には、伝統的方法による製糸の輸出は 11,526 ピクルであったものが、1900～1 年には 1,037 ピクルを残すだけとなり、一方工場制製糸は 1882～83 年には 1,254 ピクルを輸出するだけであったものが、1900～1 年には 31,038 ピクルにまで激増した。

(iii) 中国最初の民族マッチ工場も華僑によって創設された。それは外国との接触が最も早く、マッチの使用が比較的広くみられた広東省で始まった。1879 年、広肇出身の在日華僑・衛省軒が帰国して、仏山文昌沙（のちに缸瓦欄に移転）に巧明マッチ工場を設立した。完全な手工業製造で、挟立板とマッチ棒を付近の住民にわたして、挿し木（マッチ棒を一本一本挟立板にはさみこむ）したあと、再び工場にもどして油をひき、薬を塗った。1 日の生産量は 10 笠余りにすぎず（笠は広東製マッチの単位。1 笠は 1,200 包み。6 笠が従来のマッチ 1 箱）、労働者の肩にかついで街頭に売りに出された。ブランドは舞竜印で、生産規模はきわめて小さかったが、中国民族マッチ工業の始まりとなった。その後マッチ市場の拡大とともに、他の省でもつぎつぎにマッチ工場がつくられた。1879～1903 年の 24 年間に、全国であわせて 18 のマッチ工場が設立された。

(iv) 上海の永安紡織公司是オーストラリア華僑の郭楽、郭順兄弟らが発起人となって、1921 年 6 月に設立された。最初の資本は 600 万元（銀元）で、1930 年には 1,200 万元に増資された。20 年余の苦しい経営をへて、しだいに拡充された。1948 年までに第 1～5 工場、染色工場が建てられ、紡糸、織布、染色をおこなった。紡錘 24 万錘、織機 1,540 台、漂白染色整理機 236 台を擁した。

第 2 工場は発電所をもち、4 台の発電機で自家発電をおこなった。土地は 576 畝、建物面

積 300 万平方ヤード、職員 480 人、男女労働者 8,200 人で、月産綿糸 5,900 梱、綿布 4 万 8,000 匹、色布 3 万匹であった。その規模は上海の申新紡織会社に次いで、全国第 2 位をしめた。

(v) 福建龍溪石碼の華泰電灯公司是 1917 年に華僑の林秉祥によって設立された。電灯公司がつくられる前は同地の精米業は発達しなかったが、同社設立後電力を動力として精米所が数十カ所出現した。漳厦一帯の食糧までもが石碼に運ばれて加工された。華僑経営企業の設立が生んだ成果であり、華僑経営企業が民族資本主義工業の発達をもたらしたといえる。

(vi) このほか、若干の華僑経営工業企業も旧中国国民経済、民族資本主義経済の発展にたいして、一定の促進的役割を果たした。

② 金融業

華僑は広東省で広東銀行を、福建省で華僑銀行、商業銀行、集友銀行を、上海で中南銀行を興した。これらの銀行の創設は華僑送金による預金や工業発展に積極的な役割を果たした。とくに、インドネシア華僑の黄奕住が上海に設立した中南銀行が華僑経営銀行中規模最大で、工業発展に大きな役割を果たした。同行は 1921 年に設立され、紙幣発行をとくに許された。信用発行を保証するため、当時の塩業銀行、金城銀行、大陸銀行の 3 行とともに「4 行準備庫」を設け、4 行の資力を結集して紙幣発行と預金業務の共同経営化をはかった。北京、天津、漢口、南京、蘇州、杭州、厦門、広州、香港などに分支店を設け、国内各種事業に投資をおこなった。中でも重要なのは上海新裕紡織公司（株式の 65% を保有）、天津北洋紡織公司（50% 保有）、上海德豊毛紡織公司などで、天津永利化学工業公司、天津啓新洋灰公司、上海誠孚工場、広州磁務公司などの設立にも参画した。これによって同行は工業発展の支援に一定の役割を果たした。

③ 商 業

華僑経営の上海 4 大デパート、永安公司、先施公司、新新公司、大新公司是規模が大きく、国内・国外に名を馳せた。また経営面でも特色を有した。掛値なしの百貨店販売は上海、香港、広州などですべて先施公司によって始められ、エレベーターも数台有した。このため、エレベーターも先施公司に始まるという。その後、永安公司、新新公司が設立されたときも先施公司と同様の道をたどった。1935 年に大新公司が開業されたときは、エレベーターのほか、自動エスカレーターと地下売場を備えた。これも中国最初のものである。

④ 農 業

華僑によるゴム栽培も中国最初のゴム栽培であり、海南島で始まった。1906 年、楽会華僑の何麟書が瓊安公司を設立、東南アジアからパラ・ゴムの種子や苗を持ち返って、定安县落河溝で 250 畝の土地を開墾し、4,000 株余りを試験的に栽培した。そのうち 3,200 株が根つき、1915 年にはゴム液 500 斤、16 年には 1,100 斤、17 年には 1,800 斤、18 年には 3,000 斤が採取された。

瓊安公司の試験的栽培の結果がよいのをみて、華僑商人が海南島で続々とゴム栽培を始めた。那大の僑植公司、石壁市の南興公司、加頼園の茂興公司、鉄爐港の農發利公司が東南アジアから種子を持ち返って栽培したが、結果は良好であった。

日中戦争前には大小ゴム園計 90 カ所を数え、すべて華僑の経営によるものであった。その総面積は 1 万 557 畝に達し、旧中国におけるゴム栽培の最盛期を迎えた。戦時中は日本軍に破壊され、荒廃に帰したが、ゴム生産の面で若干の経験を積み、先駆的役割を果たした。このほか、次にみるように、華僑経営の道路交通事業も市場の範囲を拡大し、華僑経営の商業を発展させて、工業、金融業、農業などの面での資本主義をいっそう発展させた。

(2) 華僑出身地の交通運輸を改善し、都市・農村間の物資交流を促した。

華僑出身地の人々の生活に及ぼす華僑本国投資企業の影響が比較的深く、かつ広いのは交通事業である。① 福建・広東華僑出身地で 1903～5 年の間に投資・建設された漳厦鉄道、潮汕鉄道、新寧鉄道はすべて華僑の建設にかかわる。② 福建・広東両省で設立された自動車輸送会社はすべて 1919 年以後になって初めて設立された。

(i) 福建華僑設立の自動車輸送会社は日本華僑・陳清機が創立した泉安公司（泉州から安海まで）が最初である。つづいて、陳嘉庚創設の同美（同安から集美まで）、泉溪（泉州から南安溪尾まで）などの企業が出現した。1919～27 年の期間に福建華僑が興した自動車輸送会社建設の道路は 650 キロに達した。(ii) 広東華僑が興した自動車輸送会社によるそれは 1,000 キロ以上に達した。

華僑が道路に投資したのは、次の社会的歴史的原因による。① 軍閥が割拠して混戦している状態のもとで華僑が帰国するには、一時的に厦門、汕頭、江門、海口などの都市にとどまって親戚、友人と逢わざるをえず、交通運輸業の発展を望んだこと、② 若干の華僑は公益事業への投資を望んだこと。たとえば、陳嘉庚が設立した同美公司はこの種の投資を集美学校の学校財産とし、利潤、利息を学校の経費に当てようとした。泉秀公司の資金も泉州の民営小学校の基金とされた。

③ 福建・広東両省の沿海地帯で民族資本主義工商業が一定の発展をとげ、外国製品の流入、貨物運送量の増大も道路と自動車輸送会社の発展を必要としたこと。④ とくに、この地域では丘陵が多く、人力、畜力では当時の地域経済発展の需要を満たしえなかった。しかし、鉄道経営は大資本を必要とし、また漳厦鐵路公司の失敗もあって、道路事業に投資が向けられたこと。

福建省の閩南、広東省の潮汕、四邑、梅県、海南島東部の道路の約 50～70% が華僑投資によっている。1930 年の資料によると、閩南の自動車輸送会社は 23 社、投資額は 400 万元（銀元）にのぼり、7 割の自動車道路が泉州に、3 割が漳州にあったという、泉州自動車道路の資本の 7 割が華僑のそれで、漳州では華僑のそれが半分をしめた。広東省梅県では、

旧中国時代の華僑本国企業投資 (3)

1927～32年に梅城を中心として松口などに通じる10本の道路、台山県の台城を中心として各地の県城に通じる15本の道路のほとんど全部が華僑投資によっていた。

こうして、新中国成立前の華僑出身地における交通事業は華僑投資を主としており、福建・広東両省の華僑出身地における交通業の発展にたいして、華僑投資は一定の貢献をおこなったといえる。たとえば、道路がない頃は潮州から汕頭へ行くのに、旅客は帆船で2日間を要し、渇水期には日程は予測不可能であった。このため、潮州、梅県一帯から出国する華僑は7～8日または10日以上も早目に汕頭にきて、船の出発を待たねばならなかった。潮汕道路の開通により、潮州から自動車で汕頭に行くには1時間もあれば十分となった。

華僑経営交通業の発展により、華僑出身地の交通は便利となり、各地特産物の流通も頻繁となった。たとえば、広東省の潮汕、四邑、福建省の漳州、泉州、廈門一帯の食糧、果実、茶、甘蔗が多く出回るようになった。韓江流域の米、野菜も鉄道の便によって販路が拡大した。汕頭平公公司支配人の推定では、毎年汕頭から輸出された咸菜は500,000元(国幣)を下らず、潮汕鉄道両側の柑、北の彩糖もみなそうであった。汕頭果実店の推定では、毎年の輸出額は200万元(国幣)にのぼった。

鉄道で汕頭に運ばれ、そこから国内各地、東南アジアに送られた。漳州の水仙、汕老眼も自動車で廈門に送られ、のちに全国に売られた。同安県からのように、毎年外国に送られたのは干し龍眼60,000ピクル、150万元(国幣)、龍眼肉600ピクル、21,000元(国幣)、甘蔗80,000袋、80,000元などであった。これは同厦汽船または同美自動車で廈門に送られ、他の各地に転売された。

(3) 華僑出身地都市経済の発展を促した。

近代華僑本国投資企業は上海を除くと、主として福建の廈門、広東の広州、汕頭、江門、海口などの沿岸都市に分布しており、華僑投資はこれらの都市の発展に大きな影響を与えた。いま、福建向け華僑投資の集中した諸都市中、福建向け華僑投資総額の62.88%をしめる廈門の例で、華僑投資が都市経済の発展にどのような役割を果たしたかをみよう。

廈門はアヘン戦争後、5つの通商港の1つとして開港され、以後重要な港となったが、近代的都市となったのは1920年以後のことである。都市経済としての廈門の発展と同地への華僑投資とは密接な関係がある。それはいくつかの点からみられる。

① 廈門の不動産業の少なくとも70%が華僑投資によっている。1927年に廈門が都市建設をおこなったとき、開発された新住宅地区、商業地区は32カ所に達した。現在の中山路、中華路、思明路、大同路、厦禾路、開元路一帯の建物や中山公園、鷺江波止場の建設は、すべて1920年代後期から30年代初期にかけておこなわれたものである。

② 廈門には水道会社、電灯会社、電話会社、缶詰工場、石鹼工場、たばこ工場、製氷工

場、紡績工場、電池工場などのようなごくわずかの新式工業しかなく、そのほとんどが華僑によるか、または華僑資本と関係があった。

③ 厦門の金融業も華僑預金によって維持された。新中国成立前のかつて一時期、厦門の銀行は 14 行、外国為替商は数十軒を数えた。主要業務は華僑、帰国華僑、華僑親族による預金、貸出しであった。そのうち、日中戦争以前に華僑が始めた銀行としては、中南銀行、中興銀行、華僑銀行、商業銀行などがあった。戦後再開ないし新設されたものとしては、中南銀行、華僑銀行、集友銀行などがあったが、これらもすべて華僑投資により、その業務は華僑の預金、貸出しと直接のつながりがあった。

④ 厦門の商業、サービス業も華僑経営によるものが少なくなかった。新中国成立前、厦門は消費都市であり、百貨店、綿布商、輸出入商、雑貨店も華僑経営のものが少なくなかった。旅館、劇場などもほとんどが華僑とつながりがあるか、または華僑が直接投資したものだった。とくに、輸出入をおこなう茶商は絶対多数が華僑経営企業によって支配されていた。戦前、毎年東南アジア各地に輸出された茶は 10 万ピクル前後に達し、主としてシンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンなどに売られた。

要するに、半植民地的・半封建的消費都市としての厦門は華僑の経済力に依拠して発展を速め、みせかけだけの繁栄をとげたのである。厦門以外の華僑の出入国が集中した都市、たとえば広東省の汕頭、江門、海口などもほぼ同様であった。

以上、華僑本国投資の国民経済にたいするおもな役割をいくつかみたが、これら以外にも技術移転、国際収支への貢献など、さらには迂回的、間接的ながら華僑投資による都市経済の発展が食糧、野菜、工業原料などへの需要を喚起して農村経済を発展させたなど、多くの役割を果たした。

3. 国民経済にたいして華僑投資が果たした役割の制約性

華僑投資は出身地経済で積極的な役割を果たしたが、他方制約性もあったことは否定できない。

(1) 華僑本国投資企業そのものの脆弱性

華僑投資企業は中国国内民族資本主義企業と同様外国資本主義が中国に侵入したのち、外国資本主義の刺激を受けて発展した。中国封建社会内部に育ちつつあった資本主義の萌芽は、近代工業に移行する準備段階に達するまえに、外国資本主義の侵入によって大部分が没落、破産させられ、民族資本主義経済の発展に必要な物質的基礎と技術を提供することができなかった。

外国帝国主義と封建制度の収奪のもとで、華僑企業も生産規模が小さく、大型企業は多く

なく、雇用労働者数も少なかった。資本組織形態としては、個人資本と合夥が主であり、株式会社は少なかった。企業資金の規模も小さく、資金不足であった。このため、工場や設備を建設しても流動資金がなく、操業停止に追い込まれるものもあれば、開業の時すでに重い負債を負うものもあった。このため、華僑企業が存続する年数は短く、多くが夭折した。華僑企業は労働者にたいする搾取を強めて外国資本主義企業と競争する一方、外国資本と官僚資本に利潤を吸い上げられた。たとえば、上海南洋兄弟烟草公司是 1933～36 年の剰余価値中租税が 78%、商人、広告業者への支払い部分が 7% を占め、工場自身の利潤は 5% をしめるだけだった。

(2) 生産力を発展させる最も重要な物質的基礎が備わっていなかった。

旧中国民族資本主義経済の特徴は、独立した一つの経済体系となりえず、自己の重工業基礎をもたず、原料生産基地をもたないことであった。第 1 部門と第 2 部門はきわめてアンバランスであった。たとえば、1949 年に民族資本主義工業の生産総額中、消費財が 81.5%、生産財が 18.5% をしめた。そのうち機械工業は 1.4% をしめるだけで、それも主とし組立てをおこなう工業であった。基本部門である化学工業も少なかった。

また、工業用原料は主として輸入に依存していた。戦前、上海民族工業の必要とする原料は全部輸入に依存のもの 85 種類、大部分輸入に依存するもの 39 種類であった。パン粉工場が必要とする小麦の 3 分の 1 から半分がアメリカからもってこられ、毛織物工場が必要とする羊毛は 82% が国外から供給された。日中戦争後、新中国成立前の一時期、製糸工場が使用する綿花、たばこ工場の使用するたばこの葉、包装に使う木材、紙もすべて輸入に依存していた。民族資本主義経済もそうであったが、華僑投資企業もいっそうそうであった。

華僑企業では工業（3 省市の華僑投資総額の 15.05%）、農鉱業（3.11%）が一定の比重をしめ、とくに華僑出身地の福建、広東ではより重要な地位をしめた。しかし、両省の工業基礎は貧弱で、鉄鋼業もなければ機械工業もなかった。

福建省についていうと、新中国成立前華僑投資による 159 工場中、機械修理工場は 3 工場、同省華僑工業投資額の 1.99% をしめるだけだった。基本建設に奉仕する建設工業は 3 工場、投資額は 0.3% をしめるだけだった。化学工業も 5 工場、1.83% をしめるだけだった。生産企業は日常生活と関連のあるいくつかの軽工業、たとえば食品、たばこ、紡績、マッチ、石鹼、精米、製紙などに限られた。広東省の状況も大体同じだった。

福建・広東両省の華僑が設立した電灯会社は主として動力用でなく、照明用であった。華僑が設立した鉄道、道路事業は早々と惨憺たる結果に終わったものもあり、その営業範囲は主として旅客輸送に限られ、生産の先行者（リーダー）としての役割は果たさなかった。

(3) 資本主義的搾取が生産における労働者の積極性に悪影響した。

華僑企業投資の目的は国内民族資本家と同様高利潤の獲得にある。外国帝国主義、国内封建制度の2重の圧迫のもとで、国内民族資本家は急速に資本を蓄積し、2重の圧迫がもたらす激しい市場競争、高額税金、戦争と不安定な政治経済情勢がもたらす損失に対処するためには、労働者にたいする苛酷な搾取に活路を見出ださざるをえなかった。華僑本国企業投資も同様である。この点を南洋兄弟烟草公司の例でみよう。

①資本蓄積面での悪影響。1909年に第2次改組がおこなわれたとき、資本額は13万元であったが、4万元の損失の結果実際の資本額は9万元にすぎなかった。1911年から黒字に変わり、以後毎年しだいに増加した。1919年になって、香港、上海両地ですでに600万元以上を蓄積した。

②低い賃金比率。他方、企業総収入にしろる労働者の賃金比率は微々たるもので、たとえば1936年には3.8%をしめるだけであった。1933～36年平均では4%である。他方、同期の利潤率は1,000%以上であった。

③労働者への損失の転嫁。たとえば、上海工場は1924年に70万元の損失を出した。企業全体としては黒字であったにもかかわらず、労働者・職員中のならずものを通じて、1922年11月に労働者が斗争を通じて獲得したいいくつかの権利を取り消し、かれらに不利な新協約を結んだ。

(4) 先進国の労働者管理法の応用。腹心を労働組合に送り込んでこれを操縦したり、労働者中の裏切り者を買収したり、スパイを労働組合に入れたり、労働者・職員間の矛盾を利用したりして、内部から労働者の団結を破壊した。御用組合は労働者を腐敗させ、労働者階級の分裂をもたらす役割を果たした。

こうした資本家の労働者にたいする苛酷な搾取と圧迫のもとでは、労働者に生産の積極性を発揮させようとしても不可能であった。

IV. 近代華僑本国投資企業の悲惨な運命

19世紀60年代から華僑本国投資企業は国内民族資本企業と同様、中国民族資本主義の発展、華僑出身地方経済の繁栄をうながすうえで一定の役割を果たした。しかし、旧中国の3つの山（外国帝国主義、封建制度、官僚買弁資本主義）の圧迫のもとで、華僑企業は生産の縮小、営業の損失（赤字）、休業、倒産の運命から逃れることができず、大部分が破産した。80年余の近代華僑本国投資企業の歴史は、痛ましい挫折の歴史であったといっても言いすぎではない。

現実の調査数字によっても、広東、福建、上海の国内企業は不動産を除くその他の業種の

3分の2の資本が挫折している。すなわち、広東省では 93.86%、福建省では 63.91%、上海市では 62% であった。地域や具体的な業種によって挫折の程度が異なるだけである。以下、挫折の原因と事例をみよう。

1. 中国の政治、経済、軍事への外国帝国主義侵略の破壊的作用が最も根本的な原因であった。

外国帝国主義はたえず華僑企業に破壊的影響を与えた。世界恐慌と日中戦争の2つをみよう。

(1) 世界恐慌が華僑資本の捌け口をふさぎ、続々と本国投資がおこなわれ、華僑企業投資の一般的高潮、繁栄をもたらした。しかし、1932 年以後恐慌は中国国内各地に波及し、広東、福建の華僑投資が最も多かった不動産は価格が大暴落、不動産投資家の損失は莫大なものだった。

たとえば、廈門の不動産投資中最大規模の李民興公司是 1927~32 年にその不動産投資額 190 万銀元（うち土地投資額約 150 万元）、廈門虎頭山麓から市区渡し場一帯までを埋め立てるだけの防波堤投資額 120 万銀元であった。当時、人に建設を請負わせるのに（現在の海浜公園一帯）、1 丈（丈は 10 尺）平方あたり白銀 2,000 元、1 畝あたり銀 12 万元かかった。1935~36 年に堤防が完成したとき、恐慌はすでに廈門にまで及んでおり、地価は暴落して 1 丈平方あたりわずか 500 元、ひどいときには売ろうとしても売れなかった。

このほか、華僑送金と密接な関係のある外国為替商などの金融機関も、恐慌とともに華僑送金の減少によって続々と倒産した。商業、サービス業も市場の不活発化によって破産を迫られた。陳嘉庚会社が 1931 年にシンガポールで破産後間もなく、上海を中心に全国 20 余りの都市の子会社もつづいて破産した。

軽工業も外国資本のダンピングの結果、破産に向かった。たとえば、上海の永安紡織公司是 1934 年以後山積みの綿糸、綿布が 930 万元以上に達し、原綿だけで資金の焦げつきは平均 3~400 万元に達した。幸いにも当時の上海の関連企業・永安百貨会社の支援をえ、500 万元の社債を発行、難関を切り抜けた。福建造纸廠も 1929 年の創設後世界恐慌の影響を受けて、洋紙の打撃により生産停滞に落ち入り、営業不振で年々欠損を出した。1932~36 年の損失は 80 万元で、全株式資本額 100 万元の 8 割に達し、同公司是極度に困難な状況下に追いこまれた。

(2) 日中戦争 8 年の歴史は血と汗と涙の苦闘史であった。被占領地区だけでなく、蒋介石支配地区でも経済は困難に直面し、華僑企業も辛酸を嘗めた。

① 被占領地区

(i) 廈門は 1938 年 5 月陥落した。占領期間中日本の支配は苛酷をきわめ、多くの帰国

華僑、華僑親族は企業を捨てて虎口を脱した。華僑経営の金融業も衰退し、銀行も倒産したり、休業したりした。民信局（私設の送金業者）も戦時中の 145 軒から 20 軒に激減した。華僑経営の商業も東南アジア貿易の停滞により終りを告げざるをえず、日中戦争前の一時期繁栄をきわめた華僑経営旅館業も訪れるものがなくなった。

華僑工業も重大な打撃を受けた。たとえば、華僑が投資した厦門の缶詰工場、醬油工場、石鹼工場、製氷工場、紡織工場などが破壊的影響を受けた。そのうち損害が最大だった洵化大同工場は香港に移転したもの以外、工場の建物が日本人の取りこわしに逢って大生里に移転させられ、最初から最後まで略奪を受け、しかも爆撃された。その損害額は全資産の 8 割に及び、痲痺状態に落ち込んだ。最盛期の労働者数が 1,000 人に達していた大工場も、戦後は 20 人余りを残すだけで、国内販売業務も重大な影響を受けた。

(ii) 上海でも華僑経営企業の損害は驚くほどであった。南洋兄弟烟草公司の統計資料によると、戦時中の損害額は国内 20 余りの都市の分工場・販売機関だけで、戦前の法幣 7,850,402 元に相当した。上海永安紡織会社が戦時中に受けた損害も驚くほどであった。永安紗廠（製糸工場）の受けた機械、資材、紡錘の破壊に加えて、日本侵略者が綿花、綿糸、布地などを略奪した結果、戦後初期の調査によれば、人民幣で 2,000 万元の損害をこうむった。

(iii) 海南島陥落後、華僑投資のゴム園数十社も同様の運命に逢った。戦前、華僑投資の農業は主としてゴム園であった。陥落後、華僑出資者は続々と逃避し、ゴム園は荒れるに任せて雑草が茂るままとなった。栽培面積数万畝、ゴム樹百数十万株の大部分はちょうど戦時中に刈り入れが始まり、もしくは刈り入れ開始可能となっていたが、陥落後は荒れ果てた山村と化した。

② 国民党支配地区

国民党反動派は華僑経営企業に無数の災害を与えた。交通業の状況がそのことを示している。華僑が投資した広東・福建両省の交通業は新中国成立前夜現在 6,000 万元に達し、うち 90% 以上が戦前の投資だった。日本の侵入、抗日にたいする蒋介石の消極的態度の結果、華僑投資の交通業はすべて人為的破壊をこうむった。最も顕著なのは新寧、潮汕などのいくつかの鉄道であった。

軍閥の乱戦によって受けた軍事輸送への切り換え、運転停止の損害は切り抜けたが、抗日の損害を切り抜けることはできなかった。新寧鉄道は七七事変（盧溝橋事件）後日本機が鉄道本支線、沿線の駅、建物、橋樑、車輛、機械工場、埠頭などすべてを爆撃目標としたため、その資本損害額は 1936 年の推計で減価償却費を除いて 3,000 万香港ドル以上にのぼった。

2. 封建勢力と軍閥の乱戦が華僑企業に与えた破壊は絶大である。

顕著な広東、福建の例でみよう。① 地利磁務公司是 1919 年 100 万銀元の資本で広州に

設立された。1921 年冬、湖南軍の兵乱により鉅山は焼かれ略奪され、おもな職員たちは離散した。1926 年、破産を宣言し、処理が終ったとき、同会社が資本に用いたものは計 170 万余元りだった。

② 福建の鉅山、農業企業、南平県葫蘆山の銅鉅、福州左海種植公司などは規模が大きかったが、情勢不穩で失敗に帰した。葫蘆山の銅鉅は 200 万余元りを投資したが、民国 11 年 (1922 年) 政変によって軍隊が占拠し、労働者を徴用したため、事業は停傾した。左海種植公司是福州の北嶺で数百畝の樹木、果実その他の作物を栽培し、短期間に巨利を博したが、1927 年から匪賊の活動が盛んとなり、労働者は捕えられ、支配人は逃亡した。

③ フィリピン華僑・戴本文は一生かかってフィリピンで蓄えた 3 万銀元の資金をたずさえて帰国、永春の北碇茶園に投資した。茶を栽培したほか、水力発電所その他の企業を興そうとしたが、企業設立以前に東平のボスによって茶園が焼かれ、戴は香港で飛び下り自殺した。

④ ビルマ華僑・楊丕応の経営する南安泰興加工廠は 1929 年に資本 3 万銀元余りで設立されたが、1931 年に匪賊にすべてを奪われ、営業停止を宣言せざるをえなかった。このほか同様のことは枚挙にいとまがない。

3. アメリカ資本と官僚資本の華僑企業にたいする挾撃が華僑企業を全面的崩壊の危機に頻させた。

日中戦争終了後、華僑は祖国が強大となり、経済発展もすすむとみて投資を活発におこなったため、華僑投資は新しい高潮局面を迎えるにいたった。しかし、アメリカ資本が国民党支配地域に急速に進出し、主として借款の形態をとって中国征覇の局面をもたらした。1937 年から 48 年までのあいだに、蔣介石政権に与えられたアメリカの借款と援助は 60 億ドルをこえた。直接のアメリカの支持のもとで、国民党 4 大家族の官僚独占資本は最高峰にまで発展をとげた。蔣介石はアメリカの支持のもとで支配を維持し、内戦をすすめ、軍事基地、航空権、航海権を売り渡し、奴隸的な経済協定を結んだ。1946 年 11 月には、中米友好通商航海条約が締結された。

アメリカ資本と 4 大家族官僚独占資本の挾撃に逢って、民族資本は逃げ道を失った。1946 年には上海の民営工場大小あわせて 75% が倒産した。重慶では 80% に達した。華僑本国投資企業も同様だった。1949 年には永安紡織印染公司の綿糸平均月産量は 1936 年より 54.53% 減り、綿布は 18.37% 減った。

安価なアメリカ商品が流入し、中国の民族工業と華僑工業を圧迫した。広東、福建、上海の華僑経営工場は紡織、たばこ、製糸、電池、製紙、マッチ、酒造、石鹼、缶詰などの軽工業と食品工場であり、原料を海外にあおいでいた関係で競争力を失った。たとえば、前出永

安紡織会社の例では、戦前でも輸入綿花（アメリカ、インドなどからの）を使っていたが、1928～36年の期間には輸入綿花は綿花総消費量の半分以上であった。しかし、戦後は国産綿花の比重は1割前後に落ち、大部分が外国産綿花、とくにアメリカ産綿花となった。このため、コストが高く、競争力が低下した。

こうした例は他にも多い。福建造纸廠は1948年事業を再開したが、製品コストは市場販売価格より5分の1も高く、厦門大道肥皂廠（石鹼工場）も49年の石鹼販売価格は市価より5分の1高く、ともに減産せざるをえなかった。新中国成立前夜、厦門1カ所だけで58の大小工場中倒産工場は25を数え、調査総数の52%に達した。早期に設立され、倒産したものは人が離散して調査できず、中に含まれていない。

官僚資本の強力攻撃に逢った典型的な例は、黄重吉が1947年に厦門で創業した工場である。黄はマレーシアで名声の高い華僑で、1946年10月工場建設のため厦門に事務所を開いた。30人余りの技術人員を連れてき、海外のゴム、搾油、あめ菓子・ビスケット、缶詰、たばこ、酒造などの工場の一部の機械、修理用工作機械などを専用船で厦門に運んだ。さらに2輛の貨車を用意して、機械を厦門から工場まで運び、さらには輸送用に使うこととした。

1947年初め、専用船が厦門に着くと、国民党政府の種々の妨害を受け、輸送手段は輸入を認めない、4大家族の楊子会社からだけしか買えないという理由で、2輛の貨車は税関に拘留された。このため、貨車は無期限に野原におかれ、風雨にさらされた。やっと新中国成立後に人民政府から返還された。黄もみずから準備した外貨で5万香港ドル余りの原料を輸入したが、税関によって拘留され、莫大な損害をこうむった。加えて、ごろつきや各幫（一種の秘密結社）の強奪、壮丁を集める費用の賦課、苛酷で雑多な税金の苛斂請求が各工場を消耗させた。

1948年末になってもまだ営業をつづけたのは電池工場だけとなり、その他はみな営業停止または倒産した。1949年3月3日には、その電池工場も原料不足、流動資金の補給不能によって生産を停止した。東南アジアから連れてきた技術労働者たちも旅費を払って帰さざるをえなかった。こうして、黄が各工場を経営することによって受けた流動資金の損失は計100万香港ドル余りた達した。新中国成立後、やっとこれらの工場は人民政府の援助のもとで生産を再開、発展した。

以上、若干の例をあげたが、中には完全な破産を免れたものもある。しかし、それらも大きな影響を受けないわけにはいかなかった。上海永安紡織会社は1947年に国民党政府が募集した「同盟勝利公債」を80万米ドル余り買わされた。1948年9～10月のわずか2カ月間に価格制限のためにこうむった綿糸の損害は2,800～3,600単位に達し、人民幣換算180～230万元であった。インフレによって受けた損害については計算不能である。

華僑投資商業でも同様である。当時、上海の新聞は「四大皆空」という言い方をした。

上海の華僑経営にかかわる4大百貨公司（永安、新新、大新、先施）がすべてからっぽというわけである。たとえば、上海新新公司は日中戦争終了後倉庫に積み上げられた商品の量が多く、110万米ドル以上にのぼった。しかし新中国成立前夜、インフレ、国民党が実行した価格制限政策の結果、同公司の商品量は90%減少した。永安公司支配人・郭琳瑛によれば、新中国成立前夜金元券発行後間もなくして紙幣はたえず減価し、永安公司の流動資金は80%前後の損害をこうむった。それは金4万両に相当した。

むすびにかえて

1949の新中国成立後、華僑本国投資企業は新たな発展段階に入った。1956年の資本主義工商業にたいする社会主義改造と同時に、華僑経営企業にたいしても社会主義改造がなされた。しかし、華僑の本国投資はひきつづき増加した。広東、福建、広西、雲南、山東、遼寧、上海、天津、武漢、南京、温州など11の省、自治区、特別市、一般市にそれぞれ国营華僑投資公司が設立された。福建華僑投資公司の例では、1962年の華僑投資額は1952年に設立されたときのその19倍に達した。

1963年までに各地の華僑投資公司が建設し拡張した工場、企業は100以上を数えた。その中には精糖、製油、麻紡織、製紙、缶詰、ゴムなどの農産物加工工場、日用品生産工場、農業に奉仕する水力発電所の農器具機械工場、熱帯、亜熱帯の経済作物栽培を主とした華僑農場、華僑旅行に奉仕する機関などがあつた。

しかし、林彪・4人組は新中国成立以来中国が採ってきた華僑送金・華僑投資保護政策を否定し、1966年秋には江青は張春橋にいいふくめて、「華僑政策は反動的である」と言わせた。4人組追放後、政策の転換がおこなわれ、華僑本国投資企業も新たな発展段階を迎えるにいたつた。政策転換後のそれを含めて、これら新中国成立後の状況について詳しくは、いずれ稿を改めてから明らかにしたい^{注)}。

注) 最近の一部については、以下の拙稿参照。(1)「香港拠点に新中国経済圏づくり」『日経ビジネス』1985年5月27日号、(2)『アジア太平洋地域における新中国経済圏の形成と東アジア東南アジア経済の地殻変動』日経大学日米関係研究所、1986年3月、(3)「新中国経済圏と環太平洋経済」『世界経済評論』1986年7月号、(4)「東京アジアの華僑財団」同上誌8月号、(5)「中国の経済発展と中国本土外中国人・中国系人経済」『国際経済』国際経済学会、27号、1986年10月など。

Summary

On the Overseas Chinese Investment in Old China (3)

Chung-hsün Yu

In this paper, two fundamental questions are treated on the investment of the Overseas Chinese enterprises in Old China. The two questions are as follows:

- (1) The position and the role of the modern Overseas Chinese enterprises in Old China,
- (2) The miserable fate of the modern Overseas Chinese enterprises in Old China.